

生涯学習部

スポーツ振興課

(5事業)

事務事業名	ページ
スポーツ活動活性化事業	136
スポーツ団体育成事業	138
スポーツ施設管理運営事業	140

事務事業名	ページ
スポーツ施設整備事業	142
学校体育施設開放事業	144

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	106	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ活動活性化事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	70 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系		1 - 6		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市民の健康の保持・増進等を図るため、いつでも・どこでも・誰もが気軽に参加できる生涯スポーツと夢や感動を与える競技スポーツの振興を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 全国大会等出場者への助成(1,740千円) 全国的又は国際的な規模で開催されるスポーツの競技会に出場する個人及び団体、またはこれらの競技会を開催するものに対し、奨励金又は助成金を交付することで、競技水準の向上及び普及・振興を図った。</p> <p>2 スポーツ振興に関する業務(26,038千円) 体育・スポーツ及びレクリエーション等スポーツ振興に関する調査研究・情報収集並びに提供、東広島運動公園等で開催される市主催のスポーツ行事における適切な指導・補助、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室・講習会の開催、スポーツに関する備品・用具等の貸出業務等を行った。</p> <p>3 市民スポーツ大会の開催(1,943千円) 全市が一体となり明るく豊かな市民生活の形成を図るため、市内の全35小学校区参加により、地域や世代の枠を超えた幅広い交流ができ、誰もが参加可能なスポーツ大会を開催した。 (陸上の部・球技の部あわせて8,000人参加)</p> <p>4 スポーツ行事の開催(4,230千円) 市民の健康増進や地域・職域等のコミュニケーションを図るとともに、スポーツに親しむ機会を創出するため、スポーツ大会・行事を開催した。 (1)ひろしま県央競歩大会 (2)東ひろしま新春駅伝競走大会 (3)さわやかウォークの日(歩こうDAY)の開催 (4)東ひろしまロードレース大会(実行委員会を組織して大会を開催)</p> <p>5 スポーツ推進委員の委嘱(3,720千円) 全市域でスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、スポーツ推進委員を委嘱し、研修事業による資質の向上を行うとともに、スポーツ大会・行事への参画や連絡調整、スポーツの実技指導や行事を開催した。</p> <p>6 平成28年度インターハイの開催準備(482千円) 本市で開催するサッカー及びレスリング競技について、実行委員会を立ち上げ、開催準備を行った。</p>

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	37,470 千円		36,563 千円		38,682 千円		55,188 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,076 千円		1,900 千円		1,940 千円		2,650 千円	
	一般財源	33,394 千円		34,663 千円		36,742 千円		52,538 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.95 人	6,460 千円	1.75 人	12,530 千円	1.75 人	12,511 千円	- 人	-
	人役内訳	0.95 人		1.75 人		1.75 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		43,930 千円		49,093 千円		51,193 千円		-	
人件費/総事業費		14.71 %		25.52 %		24.44 %		-	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		-							

4 指標

		事務事業番号	106	-	1	事務事業名	スポーツ活動活性化事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)			
	全国大会出場件数	件	113	114	119			
	全主催事業参加者数	人	20,674	22,695	21,770			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		<p>いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現に向け、選手、観客者等を含め多くの人がスポーツに親しむことにより、スポーツの振興と地域コミュニティの形成に大きな役割を果たすため、市が開催するスポーツ行事の参加者数を指標とする。</p> <p>市開催事業のほか、関係団体や地域の主催により、様々なスポーツ行事を開催し、機会を創出することにより、各家庭や地域等においてスポーツが普及し、もって健康づくりに寄与している。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	一年度 (目標値)	
	全国大会出場件数	件	113	114	120	119	99.2%	120
	市民スポーツ大会参加者数	人	7,400	6,000	8,500	8,000	94.1%	8,500

5 事務事業の評価

評価分析		<p>○体育協会などでの啓発等により、全国大会等に出場する団体・個人へ奨励金等の交付件数が増加し更なる競技意欲の向上につながった。</p> <p>○様々なスポーツ行事について、地域団体への呼び掛けや広報等により参加者数の増加につながった。</p> <p>○スポーツ推進委員を委嘱し、研修等で資質の向上を行い、スポーツ大会・行事への参画や、スポーツの実技指導等、行事の開催ができた。</p>					
総合評価	B	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、市体協や体育振興会など関係団体と連携し、各種スポーツ行事を開催し、スポーツの実施率を向上することができた。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	心身両面の健康増進を深めるスポーツの機会の創出は、市が関係機関・団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	健康志向の増加に伴いスポーツ愛好者も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間スポーツクラブや各競技団体による大会行事があるが、全市民的な行事の開催やスポーツ機会の創出は必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	参加料が必要な大会行事については、その都度実行委員会で検討のうえ金額を定めており概ね適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用	総合型地域スポーツクラブにより、一部地域で多種多様なスポーツ行事が開催されている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	心身両面の健康増進を深めるとともに、青少年の健全育成や市民交流の面においても重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、行政や各競技団体が実現する大会行事のみでなく、各地域においてスポーツ活動を行う環境整備や仕組みづくりが必要である。
今後の方向性	<p>スポーツを通じて明るく活力の満ちた地域づくりを推進するため、誰もが年齢を問わず参加できるイベントを展開できるよう、スポーツ推進委員の意見を踏まえながら、必要に応じて事業内容の見直しを行うとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりができるような事業を実施する。</p> <p>また、生涯スポーツの推進とともに、競技力の向上に努める。</p>

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	106	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ団体育成事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	80 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系		1 - 6		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の自主的・自発的なスポーツ活動団体を支援することでスポーツ活動の推進を行い、明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持増進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	体育協会、スポーツ少年団等
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 体育協会の活動推進(5,950千円) 本市の体育統括団体として次の活動を行った。</p> <p>(1) 団体育成事業 加盟競技団体の育成支援のため、活動に応じた助成を行った。 (陸上競技協会、軟式野球連盟、バレーボール協会、ソフトテニス連盟、サッカー協会など21競技団体が加盟)</p> <p>(2) 地域振興助成事業 旧町の地域体育振興会の活動に対し助成を行った。</p> <p>(3) 助成事業 県民体育大会予選会開催及び本大会への選手派遣、体協駅伝チームの育成を行った。</p> <p>(4) 共催事業 指導者研修会や市民スポーツ大会などのスポーツ行事を共催した。</p> <p>2 スポーツ少年団への補助(833千円) 地域に根差した青少年のスポーツ団体であるスポーツ少年団に対して、主として単位団が主催するスポーツ行事に対して運営費の補助を行った。</p> <p>3 総合型地域スポーツクラブの育成推進 総合型地域スポーツクラブの設立を目指す団体に対して、設立準備の支援。</p>

3 コスト情報

		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	6,766 千円		7,305 千円		6,783 千円		6,840 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	6,766 千円		7,305 千円		6,783 千円		6,840 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.90 人		0.90 人		0.90 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.90 人	4,760 千円	0.90 人	6,444 千円	0.90 人	6,433 千円	- 人	-
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
			人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	11,526 千円		13,749 千円		13,216 千円		-			
人件費/総事業費	41.30 %		46.87 %		48.68 %		-			
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		-								

4 指標

		事務事業番号	106	-	2	事務事業名	スポーツ団体育成事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)				
		スポーツ少年団登録団員数		人	1,586	1,479	1,373			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/少年団登録団員数		千円/人	7.3	9.3	9.6				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	スポーツ少年団員数については、幼少期からスポーツに親しみ生涯を通じてスポーツを行う人の育成、また、競技力の向上を目指し登録数を指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	達成率	28年度 (目標値)	一年度 (目標値)	
	全国大会出場件数		件	113	114	120	119	99.2%	130	

5 事務事業の評価

評価分析	少子化により、団員の確保が困難な状況となり、スポーツ少年団数が減少(85→80)したことに伴い、スポーツ少年団登録団員数も減少した。アクアパークチャレンジスポーツなどスポーツに取り組むきっかけ作りを行うとともに、各単位団が開催するスポーツ行事を支援することにより、団員数の増加を図る必要がある。									
総合評価	B	体育協会及びスポーツ少年団活動等の支援により、市民の自主的・自発的なスポーツ活動の推進は図れているものの、いつでも、どこでも、誰でもスポーツを行える環境を整えるためには、地域が主体となりスポーツ事業を実施し機会を創出するため、総合型地域スポーツクラブの設立を目指して、継続し推進する必要がある。						成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分 削減 同じ 増額 コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	生涯スポーツ・競技スポーツの両面で、市が関係機関・団体等と連携し取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	健康志向の増加に伴いスポーツ愛好者も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	県等から助成を受ける競技団体もあるが、地元市として継続支援する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施した大会行事等に応じた助成を行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	競技団体へは上限額を設定し実績等に応じた助成を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競技団体へは上限額を設定し実績等に応じた助成を行っている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	各団体の事務局業務は民間が担う必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	心身両面の健康増進や青少年の健全育成、競技・生涯スポーツの振興において重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	スポーツ少年団登録団員数について、少子化や指導者の不足等により団員数が減少している。また、地域が主体となり運営する総合型地域スポーツクラブの設立についても、運営主体となる人材等の不足により新たな設立に至っていない。
今後の方向性	明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持増進を図ることを基本として、子どもの頃からスポーツに取り組むきっかけを作る事業の実施や指導者の育成を行っていく。 また、地域住民が気軽にスポーツが行える環境整備のため、各競技団体の活動支援や総合型地域スポーツクラブの設立に向け関係団体等の研鑽を深める。

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	106	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	2 目	10 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係	総合計画施策体系		1 - 6		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習1スポーツ1ボランティア」を達成するため、スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の維持管理及び運営を行う。							
対象 (誰・何を対象に)	市民							
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 施設の維持管理運営(160,476千円) 安全で楽しいスポーツ活動を行う施設において、経常経費(維持管理費)を必要最小限にとどめることに留意し、計画的な維持管理とともに突発的な修繕等に対応した。 施設配置が広範囲に及ぶことから、利用者の利便性を配慮した管理を行うべく、指定管理者制度の導入により、効率的かつ地域事情に適した維持管理を行った。</p> <p>2 スポーツ施設</p>							
	区分	名 称	管理	備考	区分	名 称	管理	備考
	体育館	豊栄市民体育館			コミュニティ スポーツ 広場	上三永コミュニティスポーツ広場	(指)	
		河内スポーツアリーナ	(指)			田口コミュニティスポーツ広場	(指)	
		河戸区民体育館		H28 解体		吉川コミュニティスポーツ広場	(指)	
	プール	八本松市民プール			桃坂コミュニティスポーツ広場	(指)		
		黒瀬屋内プール	(指)		志和堀コミュニティスポーツ広場			
		安宿区民プール			溝口コミュニティスポーツ広場	(指)		
		清武西区民プール			造賀コミュニティスポーツ広場	(指)		
		能良区民プール			杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)		
グラウンド	小田区民プール			杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)			
	八本松市民グラウンド	(指)		上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)			
	志和市民グラウンド		H27 取得	清武コミュニティスポーツ広場	(指)			
	黒瀬市民グラウンド	(指)		河内発祥園コミュニティスポーツ広場	(指)			
	福富多目的グラウンド	(指)		テニスコート	豊栄テニスコート			
	豊栄市民グラウンド			屋内球技場	豊栄屋内球技場			
	豊栄ふれあいグラウンド			キャンプ場	東広島市グリーンスポーツセンター			
	河内市民グラウンド	(指)		海洋 センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)		
	河戸区民グラウンド				東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)		
	入野区民グラウンド	(指)		パーク ゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)		
安芸津市民グラウンド	(指)		東広島市河内パークゴルフ場		(指)			

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	157,876 千円		160,277 千円		160,476 千円		155,629 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	27,484 千円		27,936 千円		28,874 千円		27,589 千円	
		一般財源	130,392 千円		132,341 千円		131,602 千円		128,040 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80 人	5,440 千円	0.80 人	5,728 千円	0.80 人	5,718 千円	- 人	-	
	人役内訳	正規職員		0.80 人		0.80 人		0.80 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
総事業費(A)+(B)	163,316 千円		166,005 千円		166,194 千円		-			
人件費/総事業費	3.33 %		3.45 %		3.44 %		-			
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		-								

4 指標

		事務事業番号	106	-	3	事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)			
		スポーツ施設利用者数	人	240,088	283,948	294,828			
	スポーツ施設利用件数	件	58,113	56,623	57,877				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/利用者数		円/人	680.2	584.6	563.7			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民の安全・快適な施設利用を重視した利用拡大を図ることとし、指定管理者モニタリング対象である、教育文化振興事業団指定管理施設(黒瀬B&G・黒瀬屋内プール・黒瀬市民グラウンド・安芸津B&G・安芸津市民グラウンド)、福富パークゴルフ場、河内パークゴルフ場、河内スポーツアリーナ、入野区民グラウンド及び福富多目的グラウンドの施設稼働率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (実績値) 達成率		28年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	モニタリング対象施設稼働率		%	80.9	81.7	84.0	74.7	88.9%	84.0

5 事務事業の評価

評価分析	平成27年度から、福富多目的グラウンドがモニタリング評価対象施設となった。 コスト面では、施設の経年劣化による突発的な修繕が多いため、維持管理費の削減は厳しい。								
総合評価	B	モニタリング評価施設稼働率は、達成率が88%を超え、概ね成果を達成した。 なお、総事業費も概ね前年どおりとなった。			成果の達成度	A 目標以上			
						B 概ね目標達成			○
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果上がらず				
					区分		削減	同じ	増額
							コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	スポーツ活動の拠点となる公の施設の維持管理については、市が関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	利用件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園施設などの類似施設がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	前年度との大きな差異はない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	施設のメンテナンスが随時必要であり、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市市民体育施設設置及び管理条例や減免規定に基づき、適正な割合の使用料として負担されている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	目標に掲げた「市民一人1学習1スポーツ1ボランティア」の達成に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課題	施設の老朽化等に伴う修繕について計画的に実施することで、安全性と機能を確保した施設の延命を図る必要がある。 北部地域の施設について職員による常駐の管理ができなくなったため、現状のコストでいかにして従前と同水準の管理をしていくかが課題である。
今後の方向性	種目によっては時代とともに競技人口に増減が生じるなどニーズも変化しているため、これに応じた施設の整備や備品等を見直しを検討していく必要がある。 サービス面とプログラム内容の充実を図り、楽しいスポーツに取り組める施設として一人でも多くの人口(利用者)を増やすよう努める。 区民プールを2施設利用休止しており、施設の廃止・解体等に向けた住民への周知とともに、理解を得ることが必要である。

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	106 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設整備事業	一般会計	10 款 6 項 2 目 15 細目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係			総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ活動拠点となる施設を確保し、安全・安心に利用できる環境を整える。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 施設の新設整備(12,228千円) 市民スポーツ活動の場を充実させるため、拠点施設となる施設の設計等を行った。 (仮称)黒瀬多目的グラウンド整備(12,228千円) ・用地測量業務(2,989千円)、測量設計業務(9,239千円)【繰越明許】</p> <p>2 施設の改修等(37,648千円) 安全性を確保した快適なスポーツ環境を整えるため、老朽化した施設の改修と廃止する施設の解体設計とともに、新規開設施設の記念行事と備品配備を行った。 (1) 福富多目的グラウンド記念行事(10千円) (2) 黒瀬B&G海洋センター体育館改修工事(35,006千円) (3) 河戸区民体育館解体設計(796千円) (4) 河内スポーツアリーナ音響備品配備(1,836千円)</p>

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	572,285 千円		572,706 千円		49,876 千円		242,316 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	326,100 千円		274,300 千円		1,900 千円		143,200 千円	
	その他	181,668 千円		259,762 千円		21,952 千円		42,900 千円	
一般財源	64,517 千円		38,644 千円		26,024 千円		56,216 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人		1.10 人		1.10 人		-	人
	正規職員	1.10 人		1.10 人		1.10 人		-	人
	嘱託職員	人	7,480 千円	人	7,876 千円	人	7,864 千円	-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
総事業費(A)+(B)		579,765 千円		580,582 千円		57,740 千円		-	
人件費/総事業費		1.29 %		1.36 %		13.62 %		-	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		-							

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	106 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育施設開放事業	一般会計	10 款 6 項 2 目 20 細目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係			総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習1スポーツ1ボランティア」の目標を達成するため、地域におけるスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を開放し、健康づくりと地域の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 体育館・グラウンドの開放(7,592千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校(35校)及び中学校(14校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体を対象に開放した。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 屋内体育施設(体育館) 48校</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 学校校庭施設(グラウンド) 49校(うち屋外照明施設設置数 10校)</p> <p>2 プール開放(8,631千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校のプールを、夏季休業中に無料開放した。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p style="margin-left: 20px;">プール施設 35校</p> <div style="text-align: center;">  <p>屋内体育施設(体育館)の利用状況</p> </div>

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	16,798 千円		15,923 千円		16,223 千円		16,577 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	7,625 千円		7,452 千円		7,402 千円		7,749 千円	
	一般財源	9,173 千円		8,471 千円		8,821 千円		8,828 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.65 人		0.65 人		0.65 人		-	人
	人役内訳	0.65 人		0.65 人		0.65 人		-	人
	正規職員	人	4,420 千円	人	4,654 千円	人	4,647 千円	-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
総事業費(A)+(B)		21,218 千円		20,577 千円		20,870 千円		-	
人件費/総事業費		20.83 %		22.62 %		22.27 %		-	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		-							

4 指標

		事務事業番号	106	-	5	事務事業名	学校体育施設開放事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		
	体育館年間利用人数	人	237,072		249,409		252,958		
	グラウンド年間利用人数	人	126,471		118,696		108,192		
	プール年間利用人数	人	52,311		45,092		50,781		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/全利用人数(プール利用者含む)	円/人	51.0		49.8		50.7		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	身近に利用できるスポーツ施設として、健康づくりと地域スポーツ推進の場となるため、活用する登録団体数を成果指標に設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	27年度 (実績値)	達成率	28年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	登録団体数	団体	432	438	460	436	94.8%	460	

5 事務事業の評価

評価分析	年間利用件数及び登録団体数ともに昨年度と同水準となっており、概ね目標を達成している。								
総合評価	B	登録団体数は、達成率が90%を超えており、成果は概ね達成した。今後もこの水準を継続していくことが重要である。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成						○			
				C 目標をやや下回る					
				D 目標を大幅に下回る					
				E 成果上がらず					
				区分			削減	同じ	増額
				コスト投入状況					

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	場所、施設の開放は、市が率先して実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	例年団体登録件数が400件を超えており、好評である。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	一部に類似した事務事業が存在するものの、互いにそれぞれで、ニーズに応えられている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状維持での取り組みを進める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		スポーツを市民の方に楽しんでいただくうえで、学校体育施設開放事業は一定の影響度、貢献度に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>学校施設数には限りがあるため、団体登録を行っているものの希望する地域の学校施設を使用できない現状があり、地域によっては待機する団体が増加することが想定できる。このような現状から、本来の地域スポーツ推進活動の場となるどころ、地域によっては、小学校区内の団体の希望に必ずしも添えない状況が発生している。</p> <p>また、使用頻度にも差が生じており、使用実績のある団体は、年間の継続的定期使用が前提のため変更調整が困難な実情もあり、他の団体の入る余地が少ないことも影響している。</p>
今後の方向性	<p>今後の方向性としては、利用件数の飛躍的増加は望めないが、健康や体力づくりへの関心の高まりや地域コミュニティ促進の場として身近に使用できる施設であることから、引き続き、利便性を考慮した運営を行うとともにサービスの確保を行っていく。</p>

